

縮小傾向が進む「男女の賃金格差」(日本)

1. 「男女の賃金水準」を把握するには？

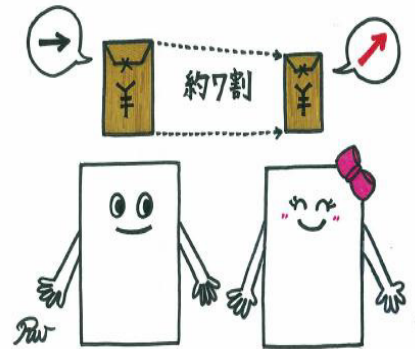
厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査(全国)」があります。男女別以外にも、雇用形態や職種、年齢、学歴、勤続年数などの条件ごとに、賃金水準を把握できます。調査は毎年1回、7月に実施されます。最新の結果は、4万5,818事業所からの回答に基づいています。

2. 最近の動向

厚生労働省発表の「賃金構造基本統計調査(全国)」によると、昨年2011年の一般労働者の平均賃金(パート除く)の男女間の格差は、過去最小にまで縮小したことが分かりました。

具体的には、女性の平均賃金が月額で23万1,900円と、前年比で1.9%増加した一方で、男性の平均賃金は32万8,300円と、前年比横ばいでした。つまり、男性の平均賃金が横ばいのなか、女性が増加したことが、賃金格差縮小の主な要因です。

女性労働者が数多く働く「医療・福祉分野」で、賃金が上昇したことも、平均賃金の押し上げに寄与しました。



3. 今後の展開

過去の平均賃金の動きを見てみると、2000年代前半から男性の平均賃金は減少。その一方で、女性は増加傾向にあります。女性の場合はサービス業などで働く割合、つまり賃金水準の比較的高い業種で働くケースが増えていることが、この背景にあります。

20年前の女性の平均賃金は男性の約6割でした。これが、昨年は約7割の水準まで上昇しました。女性の高学歴化や、主要ポストに就く女性の増加などで、今後も女性の賃金は上昇することが見込まれます。つまり、男女の賃金格差は、さらに縮小傾向が進む可能性があります。

安定的で活力のある社会をつくるためには、女性の力を欠かすことはできません。「賃金」という一つの明確な基準で、女性労働力の価値や評価が高まっていることは、それを裏付けるものです。

今後も出産・育児のしやすい環境、そしてその後の職場復帰のための仕組みなど、女性パワーを活かせる社会をつくるのが、日本の成長を支える鍵となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月06日【キーワード No.766】「現金給与総額」から見る日本の雇用情勢(日本)

2012年02月02日【ディリー No.1.216】日本の雇用関連統計(12月)～堅調な労働需要が続く～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社